

下 関 市 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 給水業務の状況

給水業務の状況は、次表のとおりである。(別表1. P26～27を参照)

給 水 業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	平成27年度			平成26年度	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	計画(予算)	実施量 A	執行率 (%)	実施量 B		
行政区域内人口 C	—	271,020 人	—	273,736 人	△ 2,716 人	99.0
給 水 人 口 D	—	262,669 人	—	265,226 人	△ 2,557 人	99.0
給 水 戸 数	127,500 戸	127,230 戸	99.8	127,333 戸	△ 103 戸	99.9
総 配 水 量 E	32,725,000 m ³	33,008,374 m ³	100.9	33,059,973 m ³	△ 51,599 m ³	99.8
有 収 水 量 F	—	29,146,393 m ³	—	29,291,136 m ³	△ 144,743 m ³	99.5
損益勘定職員数 G	—	141 人	—	138 人	3 人	102.2
普 及 率 (D / C)	—	96.9 %	—	(93.5 %) 96.9 %	0.0 P	—
有 収 率 (F / E)	—	88.3 %	—	(90.2 %) 88.6 %	△ 0.3 P	—
職員1人当たり給水人口 (D / G)	—	1,863 人	—	(3,559 人) 1,922 人	△ 59 人	96.9
職員1人当たり有収水量 (F / G)	—	206,712 m ³	—	(378,635 m ³) 212,255 m ³	△ 5,543 m ³	97.4
導・送・配水管 延長	—	1,790,563 m	—	1,789,156 m	1,407 m	100.1

注 括弧内の数値は、総務省「水道事業経営比較分析表」の類型区分がA2(平成26年度の給水人口15～30万人)の77団体の平均値である。(以下「類似平均」という。)

当年度の給水状況をみると、給水人口は26万2,669人で、給水戸数は12万7,230戸となっている。前年度と比較し給水人口は2,557人(△1.0%)、給水戸数は103戸(△0.1%)それぞれ減少している。また、普及率は前年度と同率で96.9%となっている。

総配水量は3,300万8,374m³で、前年度と比較し5万1,599m³(△0.2%)減少している。また、有収水量は2,914万6,393m³で、前年度と比較し14万4,743m³(△0.5%)減少している。いずれも前年度と比較して数値が減少しているが、これは主に、行政区域内人口の減少に伴い、給水人口が減少したことによるものである。

有収率は88.3%で、前年度と比較し0.3ポイント低下している。今後も施設等の改善を図りながら漏水防止策に積極的に取り組み、有収率の向上を図るよう努力されたい。

また、職員1人当たり給水人口は1,863人で、職員1人当たり有収水量は20万6,712m³

となっている。前年度と比較し、職員1人当たり給水人口は59人(△3.1%)、職員1人当たり有収水量は5,543 m³(△2.6%)それぞれ減少している。

なお、参考までに、給水人口が15万人以上30万人未満の事業団体における平成26年度の平均値(以下「類似平均」という。)と本市の当年度との比較では、普及率は3.4ポイント本市が高く、有収率は1.9ポイント本市が低くなっている。また、職員1人当たり給水人口は1,696人、職員1人当たり有収水量は17万1,923 m³それぞれ本市が少なくなっている。

(2) 水道施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。(別表1. P26~27を参照)

施設の稼働状況の年度比較表

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)
1日最大配水量C	128,170 m ³	106,791 m ³	21,379 m ³	120.0
1日平均配水量D	90,187 m ³	90,575 m ³	△388 m ³	99.6
1日配水能力E	118,200 m ³	118,200 m ³	0 m ³	100.0
施設利用率 (D / E)	76.3 %	(61.6 %) 76.6 %	△0.3 P	—
負 荷 率 (D / C)	70.4 %	(89.2 %) 84.8 %	△14.4 P	—
最 大 稼 働 率 (C / E)	108.4 %	(69.1 %) 90.3 %	18.1 P	—

注 括弧内の数値は、類似平均である。

1日最大配水量が前年度と比較し2万1,379 m³(20.0%)増加しているが、これは主に、平成28年1月の寒波による水道管の凍結・破裂被害によるものである。

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率(平均利用率)は76.3%で、前年度と比較し0.3ポイント低下している。施設の稼働効率を示す負荷率は70.4%で、前年度と比較し14.4ポイント低下している。施設能力に対する最大稼働実績を示す最大稼働率は108.4%で、前年度と比較し18.1ポイント向上している。

なお、参考までに、類似平均と本市の当年度との比較では、施設利用率は14.7ポイント、最大稼働率は39.3ポイントそれぞれ本市が高くなっており、負荷率は18.8ポイント本市が低くなっている。

(3) 建設改良事業の執行状況

当年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 浄水施設工事

浄水施設の改良を行うため、長府浄水場G L F更新業務（2系急速ろ過池改修）等を施工し、事業費 4,941 万円を執行している。

イ 送水施設工事

送水施設の整備に係る工事について、一の瀬第2配水場～湯町配水場送水管布設工事（300m/m、780m）等を施工し、事業費 1億9,772万5,320円を執行している。

ウ 配水施設工事

配水施設の整備及び改良に係る工事について、道路改良工事等に伴う配水管の布設替工事（600m/m～50m/m、1,639m）等を施工し、事業費 5億2,546万8,606円を執行している。

エ 水道施設整備工事

水道諸施設の建設及び改良事業について、長府浄水場水質管理センター棟建設工事等を施工し、事業費 7億6,173万8,308円を執行している。

オ 配水管整備工事

赤水や出水不良等の原因となる老朽配水管の取替及び整備のため、配水管の改良工事（150m/m～40m/m、5,118m）等を施工し、事業費 4億3,102万6,348円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P28～29を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
水道事業収益C	7,185,788,000	7,146,230,784		△ 39,557,216	99.4
営業収益	6,392,327,000	6,355,837,879		△ 36,489,121	99.4
営業外収益	793,175,000	789,764,148		△ 3,410,852	99.6
特別利益	286,000	628,757		342,757	219.8
水道事業費用D	6,331,366,000	5,782,504,026		548,861,974	91.3
営業費用	5,763,997,000	5,293,148,729		470,848,271	91.8
営業外費用	556,026,000	480,738,045		75,287,955	86.5
特別損失	11,343,000	8,617,252		2,725,748	76.0
差 引(C-D)	854,422,000	1,363,726,758			

水道事業収益は、予算額 71 億 8,578 万 8,000 円に対し、決算額 71 億 4,623 万 784 円で、執行率は 99.4%となり、水道事業費用は、予算額 63 億 3,136 万 6,000 円に対し、決算額 57 億 8,250 万 4,026 円で、執行率は 91.3%となっている。この結果、予算額においては 8 億 5,442 万 2,000 円の黒字として編成されていたが、決算額においては 13 億 6,372 万 6,758 円の黒字となっている。これは主に、営業収益が、予算額に比べ決算額が 3,648 万 9,121 円少なかったものの、営業費用において、不用額が 4 億 7,084 万 8,271 円生じたことによるものである。

営業収益は、水道料金収入が見込みを下回ったことにより、予算額に比べ決算額が少なかったものであり、営業費用における不用額の発生は主に、浄水費の委託料及び浄水費・配水費の動力費の執行が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2・P28～29を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
資本的収入C	777,076,000	710,525,884	46,626,215	△ 19,923,901	91.4
企業債	434,200,000	412,300,000		△ 21,900,000	95.0
出 資 金	196,090,000	196,419,872		329,872	100.2
工事負担金	133,595,000	90,169,806	46,626,215	3,201,021	67.5
他会計負担金	8,189,000	6,635,898		△ 1,553,102	81.0
保 険 金	1,000			△ 1,000	0.0
固定資産 売却代金	1,000	308		△ 692	30.8
預託金返還金	5,000,000	5,000,000		0	100.0
資本的支出D	4,145,670,021	3,659,780,193	235,052,692	250,837,136	88.3
建設改良費	2,528,667,021	2,044,451,281	235,052,692	249,163,048	80.9
企業債償還金	1,609,843,000	1,609,842,912		88	100.0
預 託 金	5,000,000	5,000,000		0	100.0
その他資本的 支 出	2,160,000	486,000		1,674,000	22.5
差 引(C-D)	△ 3,368,594,021	△ 2,949,254,309			

資本的収入は、予算額 7 億 7,707 万 6,000 円に対し、決算額 7 億 1,052 万 5,884 円で、執行率は 91.4%となっている。また、繰越事業に係る財源として、工事負担金 4,662 万 6,215 円を翌年度に繰り越している。

資本的支出は、予算額 41 億 4,567 万 21 円に対し、決算額 36 億 5,978 万 193 円で、執行率は 88.3%となっている。また、建設改良費において、送水施設工事等に係る工期を延長したため、事業費 2 億 3,505 万 2,692 円を翌年度に繰り越している。

建設改良費において、不用額が 2 億 4,916 万 3,048 円生じているが、これは主に、配水施設費、配水管整備事業費の施設工事費における入札残や執行減によるものである。

資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 29 億 4,925 万 4,309 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,927 万 4,119 円、過年度分損益勘定留保資金 152 万 8,485 円、当年度分損益勘定留保資金 16 億 242 万 6,961 円及び建設改良積立金 12 億 1,602 万 4,744 円で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりであり、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分		議決予算額	執行額
企 業 債	水道施設整備事業	37,500,000	15,600,000
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職 員 給 与 費	1,460,742,000	1,366,466,709
	交 際 費	500,000	193,209
他会計からの補助金	一 般 会 計	34,805,000	32,409,679
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額		12,933,000	10,276,280

(4) 一般会計からの繰入等の状況

一般会計からの補助金、出資金等の繰入等の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入等の状況表

(単位：円)

区 分		平成27年度	平成26年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)	
収益的収入となるもの		48,298,911	50,414,520	△ 2,115,609	95.8	
営業	業 業 収 益	15,889,232	13,148,785	2,740,447	120.8	
他会計 負担金	① 消火栓維持管理等に要する経費	15,889,232	12,836,900	3,052,332	123.8	
その他 負担金	② 退職給与負担金		311,885	△ 311,885	皆減	
営業	業 業 外 収 益	32,409,679	37,265,735	△ 4,856,056	87.0	
他会計 補助金	水源開発に要する経費 ③ (支払利息分)	1,755,054	2,794,902	△ 1,039,848	62.8	
	④ 統合水道に係る統合前の簡易水道の 建設改良に要する経費(支払利息分)	16,109,650	18,117,197	△ 2,007,547	88.9	
	⑤ 角島大橋関連水道管整備事業に係る 企業債償還(支払利息分)	1,802,650	1,922,951	△ 120,301	93.7	
	⑥ 内日地区配水施設整備事業債償還 (支払利息分)	912,609	1,159,674	△ 247,065	78.7	
	⑦ 過疎地域における簡易水道の 建設改良に要する経費(支払利息分)		8,581	△ 8,581	皆減	
	⑧ 地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	9,228,000	10,582,000	△ 1,354,000	87.2	
	⑨ 公衆営業用料金減免に伴う補助金	2,601,716	2,680,430	△ 78,714	97.1	
	資本的収入となるもの		203,055,770	203,983,109	△ 927,339	99.5
	他会計 負担金	⑩ 消火栓の設置に要する経費	6,635,898	7,526,844	△ 890,946	88.2
出資金	⑪ 水源開発に要する経費 (元金分)	88,917,659	88,399,618	518,041	100.6	
	⑫ 統合水道に係る統合前の簡易水道の 建設改良に要する経費(元金分)	79,112,806	77,875,074	1,237,732	101.6	
	⑬ 角島大橋関連水道管整備事業に係る 企業債償還(元金分)	5,987,542	5,867,241	120,301	102.1	
	⑭ 内日地区配水施設整備事業債償還 (元金分)	18,993,865	18,817,336	176,529	100.9	
	⑮ 簡易水道の建設改良に要する経費 (過疎対策事業・元金分)		2,284,996	△ 2,284,996	皆減	
	⑯ 地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	3,408,000	3,212,000	196,000	106.1	
一般会計からの繰入金等の合計		251,354,681	254,397,629	△ 3,042,948	98.8	

当年度における一般会計からの補助金等の合計額は 2 億 5,135 万 4,681 円で、前年度と比較し 304 万 2,948 円 (△ 1.2%) 減少している。

これを収益的収入と資本的収入とに区分してみると、収益的収入として整理された一般会計からの補助金等の合計額は 4,829 万 8,911 円で、前年度と比較し 211 万 5,609 円 (△ 4.2%) 減少している。これは主に、消火栓維持管理等に要する経費が増加したものの、統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費 (支払利息分) 及び地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費が減少したことによるものである。また、資本的収入として整理された一般会計からの出資金等の合計額は 2 億 305 万 5,770 円で、前年度と比較し 92 万 7,339 円 (△ 0.5%) 減少している。これは主に、簡易水道の建設改良に要する経費 (過疎対策事業・元金分) が皆減となったことによるものである。

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3. P30～31を参照)

経営状況表

(単位：円)

区分	平成27年度	平成26年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)
総収益	A 6,681,121,895	6,736,477,204	△ 55,355,309	99.2
営業収益	B 5,899,859,189	5,921,455,377	△ 21,596,188	99.6
営業外収益	C 780,638,607	814,103,008	△ 33,464,401	95.9
特別利益	D 624,099	918,819	△ 294,720	67.9
総費用	E 5,447,429,456	7,010,996,654	△ 1,563,567,198	77.7
営業費用	F 5,147,187,213	5,161,913,137	△ 14,725,924	99.7
営業外費用	G 292,035,996	318,650,289	△ 26,614,293	91.6
特別損失	H 8,206,247	1,530,433,228	△ 1,522,226,981	0.5
営業損益 (B - F)	752,671,976	759,542,240	△ 6,870,264	99.1
営業外損益 (C - G)	488,602,611	495,452,719	△ 6,850,108	98.6
経常損益 (B + C) - (F + G)	I 1,241,274,587	1,254,994,959	△ 13,720,372	98.9
特別損益 (D - H)	J △ 7,582,148	△ 1,529,514,409	1,521,932,261	0.5
当年度純利益〔△損失〕 (I + J)	K 1,233,692,439	△ 274,519,450	1,508,211,889	—
前年度繰越(未処分)利益剰余金	L 10,038,881,890	620,196,515	9,418,685,375	1,618.7
前年度未処分利益剰余金処分額	M 10,038,881,890	620,196,515	9,418,685,375	1,618.7
その他未処分利益剰余金変動額	N 1,216,024,744	10,313,401,340	△ 9,097,376,596	11.8
当年度未処分利益剰余金 (K + L - M + N)	2,449,717,183	10,038,881,890	△ 7,589,164,707	24.4
収益比率等				
総収支比率 (A / E)	122.6%	96.1%	26.5P	—
営業収支比率	114.7%	(108.4%) 114.8%	△ 0.1P	—
経常収支比率 (B + C) / (F + G)	122.8%	122.9%	△ 0.1P	—
職員1人当たり営業収益	41,817千円	(65,392千円) 42,876千円	△ 1,059千円	97.5

注 ・営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)
 ・職員1人当たり営業収益＝(営業収益－受託工事収益)／損益勘定職員数
 ・括弧内の数値は、類似平均である。

当年度の総収益は66億8,112万1,895円で、前年度と比較し5,535万5,309円(△0.8%)、総費用は54億4,742万9,456円で、前年度と比較し15億6,356万7,198円(△22.3%)ともに減少している。

この結果、当年度の純損益は12億3,369万2,439円の利益となり、前年度と比較し15億821万1,889円増加し、損失から利益へ転じている。

事業の収益性をみると、総収支比率は122.6%で前年度と比較し26.5ポイント向上し、営業収支比率は114.7%、経常収支比率は122.8%で、前年度と比較し、それぞれ0.1ポイント低下している。また、業務の効率性を示す職員1人当たり営業収益は4,181万7千円で、給水収益(水道料金収入)の減少等により、前年度と比較し105万9千円(△2.5%)減少

している。

なお、参考までに、類似平均と本市の当年度との比較では、営業収支比率は本市が 6.3 ポイント高く、職員 1 人当たり営業収益は本市が 2,357 万 5 千円少なくなっている。

(2) 営業損益

当年度の営業収益は 58 億 9,985 万 9,189 円で、前年度と比較し 2,159 万 6,188 円 (△ 0.4%) 減少している。営業収益の主なものは、給水収益 56 億 9,888 万 6,641 円、その他の営業収益 1 億 9,726 万 5,944 円で、前年度と比較し、給水収益は 2,384 万 7,003 円 (△ 0.4%) 減少し、その他の営業収益は 311 万 1,842 円 (1.6%) 増加している。

一方、営業費用は 51 億 4,718 万 7,213 円で、前年度と比較し 1,472 万 5,924 円 (△ 0.3%) 減少している。営業費用の主なものは、減価償却費 20 億 4,314 万 3,151 円で、前年度と比較し 1,640 万 6,261 円 (△ 0.8%) 減少している。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 7 億 5,267 万 1,976 円の利益となっているが、利益は前年度と比較し 687 万 264 円 (△ 0.9%) 減少している。

(3) 営業外損益

営業外収益は 7 億 8,063 万 8,607 円で、前年度と比較し 3,346 万 4,401 円 (△ 4.1%) 減少している。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 4 億 7,072 万 4,589 円、引当金戻入益 1 億 5,767 万 1,191 円で、前年度と比較し、長期前受金戻入は 981 万 7,776 円 (△ 2.0%)、引当金戻入益は 1,147 万 9,765 円 (△ 6.8%) それぞれ減少している。

一方、営業外費用は 2 億 9,203 万 5,996 円で、前年度と比較し 2,661 万 4,293 円 (△ 8.4%) 減少している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 8,360 万 237 円で、前年度と比較し 3,196 万 8,527 円 (△ 10.1%) 減少している。なお、菊川総合支所・菊川体育館整備事業に伴う受託工事費が 635 万円皆増となっている。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 4 億 8,860 万 2,611 円の利益となっているが、利益は前年度と比較し 685 万 108 円 (△ 1.4%) 減少している。

以上のとおり、営業損益、営業外損益とも利益となっており、この結果、営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 12 億 4,127 万 4,587 円の利益となっているが、利益は前年度と比較し 1,372 万 372 円 (△ 1.1%) 減少している。

(4) 特別損益

特別利益は 62 万 4,099 円で、前年度と比較し 29 万 4,720 円 (△ 32.1%) 減少している。特別利益の内訳は、固定資産売却益 20 万 1,692 円、過年度損益修正益 42 万 2,407 円で、前年度と比較し、固定資産売却益は 1 万 6,175 円 (△ 7.4%)、過年度損益修正益は 27 万 8,545

円（△ 39.7%）それぞれ減少している。

一方、特別損失は 820 万 6,247 円で、全額が過年度損益修正損である。前年度と比較し 15 億 2,222 万 6,981 円（△ 99.5%）減少しているが、これは主に、前年度に新会計基準の適用に伴い計上されていた引当金（退職給付引当金・賞与引当金）の計上不足に係るその他特別損失が皆減となったことによるものである。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 758 万 2,148 円の損失となっているが、損失は前年度と比較し 15 億 2,193 万 2,261 円（△ 99.5%）減少している。

(5) 剰余金等

前年度繰越（未処分）利益剰余金 100 億 3,888 万 1,890 円は、議会の議決を得て、その全額を、資本金として組み入れて処分したため、繰越利益剰余金は 0 円となっている。また、当年度未処分利益剰余金は、積立金取崩額の未処分利益剰余金への振替額 12 億 1,602 万 4,744 円に、当年度純利益 12 億 3,369 万 2,439 円を加えた 24 億 4,971 万 7,183 円となっている。

利益積立金は前年度から増減はなく、当年度末残高は 1,901 万 7,489 円となっており、また、建設改良積立金の前年度末残高は 27 億 1,650 万 7,641 円で、資本的収支不足額への補填財源として 12 億 1,602 万 4,744 円を取り崩したため、当年度末残高は 15 億 48 万 2,897 円となっている。

利益剰余金の年度比較及び総収益・総費用・利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

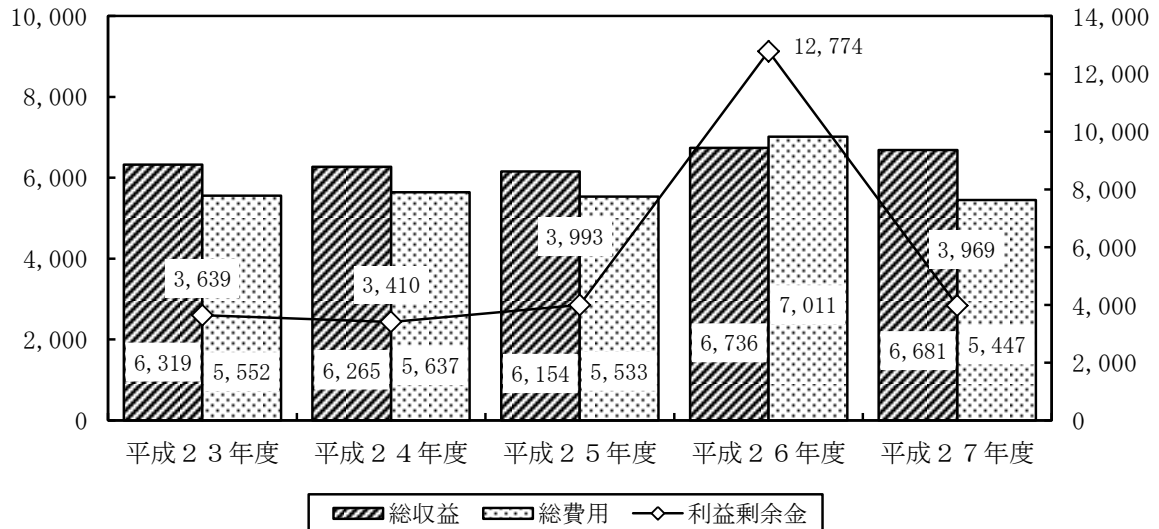
(単位：円)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
利益積立金	19,017,489	19,017,489	0	100.0
建設改良積立金	1,500,482,897	2,716,507,641	△ 1,216,024,744	55.2
当年度未処分利益剰余金	2,449,717,183	10,038,881,890	△ 7,589,164,707	24.4
利益剰余金合計	3,969,217,569	12,774,407,020	△ 8,805,189,451	31.1

総収益・総費用・利益剰余金の推移

(単位：百万円)

(単位：百万円)



(6) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の状況表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)				
供 給 単 価 A	195.53	—	195.37	—	0.16	100.1		
給 水 原 価 B	169.96	100.0	170.34	100.0	△ 0.38	99.8		
給 水 原 価 内 訳	職 員 給 与 費	35.70	21.0	34.37	20.2	1.33	103.9	
	資 本 費	支 払 利 息	9.73	5.7	10.77	6.3	△ 1.04	90.3
		減 価 償 却 費	53.95	31.7	53.91	31.7	0.04	100.1
	動 力 費	9.85	5.8	10.46	6.1	△ 0.61	94.2	
	受 水 費	11.68	6.9	11.59	6.8	0.09	100.8	
	そ の 他	49.05	28.9	49.24	28.9	△ 0.19	99.6	
販 売 差 益〔差 損〕 (A - B)	25.57	—	25.03	—	0.54	102.2		

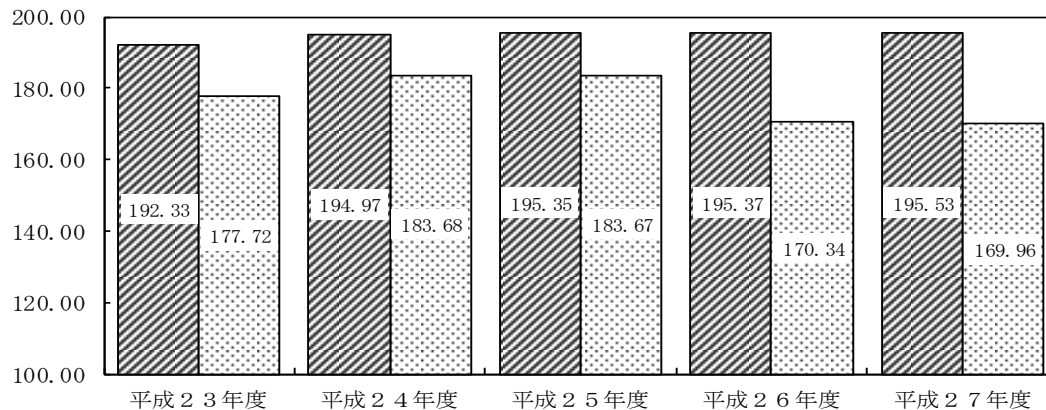
- 注 ・供給単価 = 給水収益 / 有収水量
 ・給水原価 = 給水費用 / 有収水量
 ・給水費用 = 経常費用 - (受託給水工事費 + 飲用水供給施設管理受託費 + 不用品売却原価 + 長期前受金戻入)
 ・供給単価、給水原価の算定は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」に基づき行っている。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 195.53 円で、給水原価は 169.96 円となっており、供給単価と給水原価の差で見ると、1 m³当たり 25.57 円の販売益となっており、前年度と比較し 0.54 円 (2.2%) 増加している。

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移状況は、次のグラフのとおりである。

供給単価・給水原価の推移

(単位：円)



■ 供給単価 □ 給水原価

4 財 政 状 態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4. P32～33を参照)

比較貸借対照表 (抜粋)

(単位:円)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	50,863,468,789	51,001,345,838	△ 137,877,049	99.7
有 形 固 定 資 産	50,810,459,612	50,946,275,373	△ 135,815,761	99.7
土 地	3,592,901,747	3,592,902,055	△ 308	100.0
建 物	1,968,558,536	1,524,118,925	444,439,611	129.2
構 築 物	41,389,166,645	42,187,006,672	△ 797,840,027	98.1
機 械 及 び 装 置	2,962,904,317	3,073,618,606	△ 110,714,289	96.4
車 両 運 搬 具	16,599,068	15,998,384	600,684	103.8
船 舶	39,701	39,701	0	100.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	49,122,166	58,668,489	△ 9,546,323	83.7
建 設 仮 勘 定	831,167,432	493,922,541	337,244,891	168.3
無 形 固 定 資 産	2,950,157	5,011,445	△ 2,061,288	58.9
投 資 そ の 他 の 資 産	50,059,020	50,059,020	0	100.0
流 動 資 産	5,248,341,915	5,254,334,912	△ 5,992,997	99.9
現 金 及 び 預 金	4,092,593,212	4,027,071,379	65,521,833	101.6
未 収 金	1,024,656,715	1,011,583,474	13,073,241	101.3
貯 蔵 品	42,260,988	43,844,785	△ 1,583,797	96.4
前 払 金	78,231,000	161,235,274	△ 83,004,274	48.5
そ の 他 流 動 資 産	10,600,000	10,600,000	0	100.0
資 産 合 計	56,111,810,704	56,255,680,750	△ 143,870,046	99.7
固 定 負 債	14,903,538,878	15,964,952,859	△ 1,061,413,981	93.4
企 業 債	13,540,716,739	14,536,570,709	△ 995,853,970	93.1
引 当 金	1,362,822,139	1,428,382,150	△ 65,560,011	95.4
流 動 負 債	2,539,230,045	2,698,571,174	△ 159,341,129	94.1
企 業 債	1,407,983,085	1,609,672,027	△ 201,688,942	87.5
未 払 金	671,980,051	641,219,350	30,760,701	104.8
前 受 金	9,076,272	9,022,337	53,935	100.6
預 り 金	345,340,168	349,187,468	△ 3,847,300	98.9
引 当 金	94,250,469	78,869,992	15,380,477	119.5
そ の 他 流 動 負 債	10,600,000	10,600,000	0	100.0
繰 延 収 益	10,160,686,825	10,513,914,072	△ 353,227,247	96.6
負 債 合 計	27,603,455,748	29,177,438,105	△ 1,573,982,357	94.6
資 本 金	23,649,333,832	13,414,032,070	10,235,301,762	176.3
剰 余 金	4,859,021,124	13,664,210,575	△ 8,805,189,451	35.6
資 本 剰 余 金	889,803,555	889,803,555	0	100.0
利 益 剰 余 金	3,969,217,569	12,774,407,020	△ 8,805,189,451	31.1
資 本 合 計	28,508,354,956	27,078,242,645	1,430,112,311	105.3
負 債 ・ 資 本 合 計	56,111,810,704	56,255,680,750	△ 143,870,046	99.7

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 561 億 1,181 万 704 円で、前年度末と比較し 1 億 4,387 万 46 円 (△ 0.3%) 減少している。資産の内訳は、固定資産 508 億 6,346 万 8,789 円、流動資産 52 億 4,834 万 1,915 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 508 億 1,045 万 9,612 円で、主なものは、構築物 413 億 8,916 万 6,645 円である。無形固定資産は 295 万 157 円で、主なものは、ソフトウェア 283 万 4,840 円である。また、投資その他の資産は 5,005 万 9,020 円で、主なものは、公益財団法人下関市水道サービス公社への設立出資金 5,000 万円である。

前年度末と比較し、固定資産は 1 億 3,787 万 7,049 円 (△ 0.3%) 減少しているが、これは主に、有形固定資産が 1 億 3,581 万 5,761 円 (△ 0.3%) 減少したことによるものである。有形固定資産の減少は、主に減価償却費の額が当年度の資産増加額を上回ったことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 40 億 9,259 万 3,212 円、未収金 10 億 2,465 万 6,715 円である。

前年度末と比較し、流動資産は 599 万 2,997 円 (△ 0.1%) 減少しているが、これは主に、現金及び預金が 6,552 万 1,833 円 (1.6%) 増加したものの、前払金が 8,300 万 4,274 円 (△ 51.5%) 減少したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 276 億 345 万 5,748 円で、前年度末と比較し 15 億 7,398 万 2,357 円 (△ 5.4%) 減少している。負債の内訳は、固定負債 149 億 353 万 8,878 円、流動負債 25 億 3,923 万 45 円、繰延収益 101 億 6,068 万 6,825 円である。

固定負債の内訳は、企業債 135 億 4,071 万 6,739 円、引当金 13 億 6,282 万 2,139 円である。前年度末と比較し、企業債は 9 億 9,585 万 3,970 円 (△ 6.9%)、引当金は、6,556 万 11 円 (△ 4.6%) それぞれ減少している。

流動負債の主なものは、企業債 14 億 798 万 3,085 円、未払金 6 億 7,198 万 51 円である。

前年度末と比較し、流動負債は 1 億 5,934 万 1,129 円 (△ 5.9%) 減少しているが、これは主に、1 年以内に償還される企業債が 2 億 168 万 8,942 円 (△ 12.5%) 減少したことによるものである。

また、繰延収益は、前年度末と比較し 3 億 5,322 万 7,247 円 (△ 3.4%) 減少している。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 285 億 835 万 4,956 円で、前年度末と比較し 14 億 3,011 万 2,311 円 (5.3%) 増加している。資本の内訳は、資本金 236 億 4,933 万 3,832 円、剰余金 48 億 5,902 万 1,124 円である。

資本金は、前年度末と比較し、102億3,530万1,762円（76.3%）増加しているが、これは主に、前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金の内訳は、資本剰余金8億8,980万3,555円、利益剰余金39億6,921万7,569円で、前年度末と比較し、利益剰余金は88億518万9,451円（△68.9%）減少しているが、これは主に、当年度未処分利益剰余金が75億8,916万4,707円（△75.6%）減少したことによるものである。

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還状況の年度比較表

（単位：円）

区 分	前年度末未償還残高 A	新規借入額 B	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未 償 還 残 高 A+B-C
			元 金 C	利 息 D	合 計 C+D	
平成23年度	21,149,152,334	797,400,000	2,172,372,993	491,121,175	2,663,494,168	19,774,179,341
平成24年度	19,774,179,341	1,662,600,000	3,035,910,810	433,382,402	3,469,293,212	18,400,868,531
平成25年度	18,400,868,531	385,400,000	1,542,898,664	344,543,096	1,887,441,760	17,243,369,867
平成26年度 E	17,243,369,867	476,600,000	1,573,727,131	315,568,764	1,889,295,895	16,146,242,736
平成27年度 F	16,146,242,736	412,300,000	1,609,842,912	283,600,237	1,893,443,149	14,948,699,824
対前年度比較増減 (F-E)	△ 1,097,127,131	△ 64,300,000	36,115,781	△ 31,968,527	4,147,254	△ 1,197,542,912
前年度対比 (F/E)	93.6%	86.5%	102.3%	89.9%	100.2%	92.6%

前年度末における企業債未償還残高は161億4,624万2,736円である。当年度の新規借入額は4億1,230万円で、元利償還額は18億9,344万3,149円である。なお、前年度と比較し、新規借入額は6,430万円（△13.5%）減少し、元利償還額は414万7,254円（0.2%）増加している。

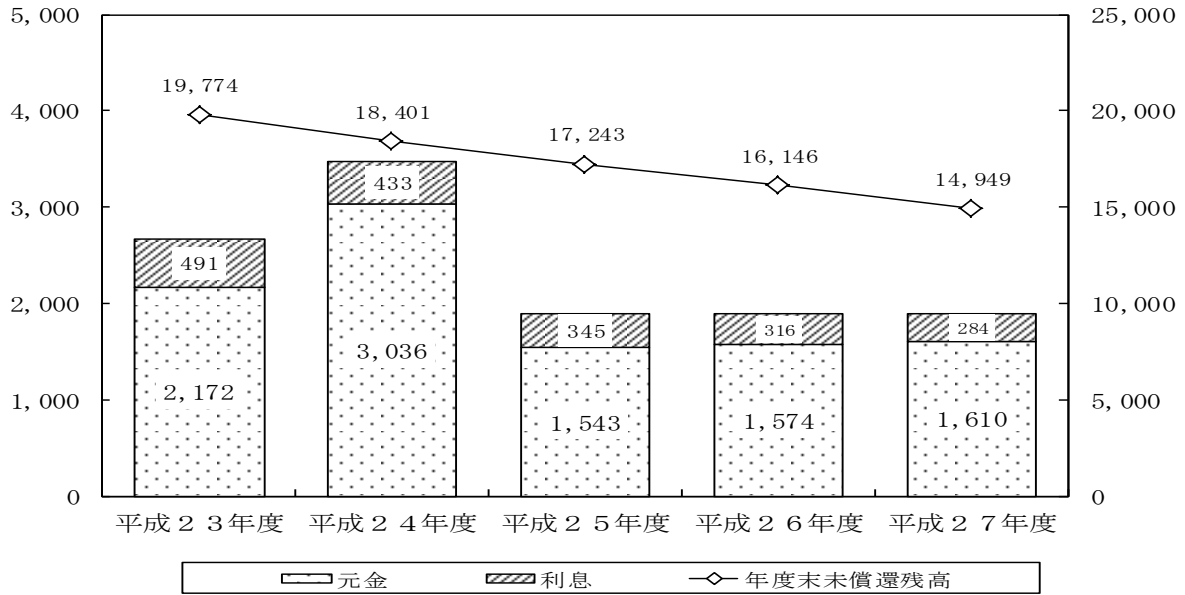
この結果、当年度末における企業債未償還残高は149億4,869万9,824円となり、前年度末と比較し11億9,754万2,912円（△7.4%）減少している。

なお、企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債未償還残高と元利償還額の推移

(単位：百万円)

(単位：百万円)



(5) 財務比率

主要な財務比率の状況については、次表のとおりである。(別表5. P34～35を参照)

主要な財務比率の状況

(単位：%)

区分	算式	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	68.9	66.8	67.3	65.8	63.4
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.9	95.2	92.7	93.7	93.3
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	206.7	194.7	404.8	461.5	440.4
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	201.5	186.7	391.7	453.7	416.2

注 算式欄における用語は次のとおりである。

- ・自己資本=自己資本金+剰余金
- ・総資本=固定負債+流動負債+繰延収益+資本金+剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 68.9%で、前年度と比較し 2.1 ポイント向上している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は 94.9%で、前年度と比較し 0.3 ポイント減少し、望ましい比率（100%以下）を示している。

向こう 1 年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 206.7%で、前年度と比較し 12.0 ポイント向上しており、理想とされる比率（200%以上）を示している。

当座の支払能力を示す当座比率は 201.5%で、前年度と比較し 14.8 ポイント向上しており、理想とされる比率（100%以上）を示している。

各指標とも、引き続き財政の健全性が維持され、良好な事業運営が図られている状況にあると認められる。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	対前年度 比較増減 A－B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	1,233,692,439	△ 274,519,450	1,508,211,889
減価償却費	2,043,143,151	2,059,549,412	△ 16,406,261
固定資産除却費	31,977,850	82,395,489	△ 50,417,639
不用品売却原価	1,528,485	2,096,060	△ 567,575
引当金繰入額	105,345,097	1,610,533,061	△ 1,505,187,964
引当金戻入益	△ 157,671,191	△ 169,150,956	11,479,765
長期前受金戻入額	△ 470,724,589	△ 480,542,365	9,817,776
受取利息及び受取配当金	△ 75,616	△ 75,616	0
支払利息	283,600,237	315,568,764	△ 31,968,527
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 201,692	△ 217,867	16,175
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,972,283	△ 102,364,669	93,392,386
未払金の増減額 (△は減少)	12,271,687	△ 93,678,386	105,950,073
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,135,303	△ 1,317,337	2,452,640
前払金の増減額 (△は増加)	6,765,274	△ 6,765,274	13,530,548
前受金の増減額 (△は減少)	53,935	61,000	△ 7,065
預り金の増減額 (△は減少)	△ 3,847,300	12,126,285	△ 15,973,585
小 計	3,078,020,787	2,953,698,151	124,322,636
利息及び配当金の受取額	75,616	75,616	0
利息の支払額	△ 283,600,237	△ 315,568,764	31,968,527
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,794,496,166	2,638,205,003	156,291,163
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,814,408,839	△ 2,104,831,774	290,422,935
有形固定資産の売却による収入	202,000	220,000	△ 18,000
一般会計からの繰入金による収入	6,742,656	5,193,168	1,549,488
工事負担金等による収入	79,891,201	105,009,796	△ 25,118,595
預託金の預入による支出	△ 5,000,000	△ 5,000,000	0
預託金の払戻による収入	5,000,000	5,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,727,572,982	△ 1,994,408,810	266,835,828
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	412,300,000	476,600,000	△ 64,300,000
企業債の償還による支出	△ 1,609,842,912	△ 1,573,727,131	△ 36,115,781
他会計からの出資による収入	196,141,561	197,448,602	△ 1,307,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,001,401,351	△ 899,678,529	△ 101,722,822
資金増加額	65,521,833	△ 255,882,336	321,404,169
資金期首残高	4,027,071,379	4,282,953,715	△ 255,882,336
資金期末残高	4,092,593,212	4,027,071,379	65,521,833

業務活動によるキャッシュ・フローは 27 億 9,449 万 6,166 円、投資活動によるキャッシュ・フローは △ 17 億 2,757 万 2,982 円、財務活動によるキャッシュ・フローは △ 10 億 140 万 1,351 円となっており、その結果、当年度に資金は 6,552 万 1,833 円増加し、資金期首残高 40 億 2,707 万 1,379 円に対し、資金期末残高は 40 億 9,259 万 3,212 円となっている。

6 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金						当年度発生 未 収 金 F	翌年度繰越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損処分 D	未収金計 A+B-C-D E		
営 業 収 益	824,431,617	△ 15,883	765,235,231	92.8	8,496,286	50,684,217	788,058,769	838,742,986
給水収益	654,735,150	△ 15,883	596,302,476	91.1	8,496,286	49,920,505	612,698,001	662,618,506
その他の 営業収益	169,696,467		168,932,755	99.5		763,712	175,360,768	176,124,480
営 業 外 収 益	34,472,126		34,472,126	100.0			29,133,040	29,133,040
資 本 的 収 入	152,679,731		152,420,531	99.8		259,200	156,521,489	156,780,689
合 計	1,011,583,474	△ 15,883	952,127,888	94.1	8,496,286	50,943,417	973,713,298	1,024,656,715

翌年度繰越未収金は総額 10 億 2,465 万 6,715 円で、その内訳は、営業収益 8 億 3,874 万 2,986 円、営業外収益 2,913 万 3,040 円、資本的収入 1 億 5,678 万 689 円である。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は 5,094 万 3,417 円で、前年度の 5,471 万 2,402 円と比較し 376 万 8,985 円 (△ 6.9%) 減少しており、その内訳は、営業収益が 402 万 8,185 円 (△ 7.4%) 減少し、資本的収入が 25 万 9,200 円皆増となっている。

また、水道料金については、私法上の債権として消滅時効を 2 年とする旨の司法判断が下されたことを受け、平成 17 年度より、会計上の不納欠損 (特別損失) 処理後も簿外の資産として管理を行っている。なお、当年度末における水道料金の簿外管理額は 8,769 万 1,719 円で、前年度より 846 万 4,673 円 (10.7%) 増加している。また、水道料金以外にも、補償金等の債権 304 万 9,400 円の簿外管理を行っている。

負担の公平性を確保するためにも、未収水道料金等の徴収対策を強化し、更なる収入率の向上に努められたい。

7 む す び

以上が、当年度の下関市水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

本市の水道事業は、“お客さまに満足される水道”を基本理念とした「下関市水道ビジョン(水道事業基本計画：計画期間 平成19年度～平成28年度)」に基づき、3A(安全・安定・安心)を基本方針として、経営基盤の強化及び安定的な事業運営に向けた取り組みが推進されている。平成22年度に水道GLP(水道水質検査優良試験所規範)の認定を受け、給水サービスの安全性、信頼性の確保に努めるとともに、平成25年度からコンビニエンスストア収納を開始し、市民の利便性向上及び期限内納付の推進に取り組まれるなど、経営改善に努力されているところである。

また、水道を取り巻く環境が大きく変化していることから、50年後、100年後の将来を見据えた水道を目指し、施策を展開することとした下関市水道事業ビジョンを平成28年3月に策定している。

改めて当年度の業務実績をみると、老朽化が著しい長府浄水場(築後約70年経過)の更新事業として、長府浄水場水質管理センター棟建設工事を実施するとともに、配水管布設工事等を実施している。また、普及率は前年度と同率の96.9%、有収水量は、行政区域内人口の減少に伴う給水人口の減少等の要因により、前年度と比較し14万4,743 m^3 (Δ 0.5%)減少の2,914万6,393 m^3 、有収率は、前年度から0.3ポイント低下の88.3%となっている。

次に、経営成績をみると、総収益は、給水人口の減少による有収水量の減少に伴う給水収益の減少等により、前年度と比較し5,535万5,309円(Δ 0.8%)減少の66億8,112万1,895円、総費用は、新会計基準の適用に伴い計上した引当金不足額の皆減による特別損失の減少等により、前年度と比較し15億6,356万7,198円(Δ 22.3%)減少の54億4,742万9,456円となっている。この結果、当年度は12億3,369万2,439円の純利益となっている。また、事業運営の根幹である、給水収益(水道料金収入)により給水費用が賄われているかを示す、有収水量1 m^3 当たりの供給単価と給水原価との関係については、当年度は、前年度に比べ0.54円増加の25.57円の販売益が生じており、引き続き、経営に必要な経費を水道料金収入で賄うことができている状況にある。

しかしながら、給水人口の減少や節水機器の普及などにより、水道水の需要は減少傾向が続き、職員1人当たりの給水人口及び有収水量並びに営業収益の指標が示す「職員1人当たりの生産性」は、前年度と比較し低下している。水道事業の料金は、市場原理により決められるも

のではなく、「収益性」のみにより業務の効率性を判断することができないが、市民に満足される水道を安定的に供給するためには、物的資源のみならず人的資源が効率的に活用されているかを示す「職員1人当たりの生産性」にも留意した事業経営に努められたい。

今後も、人口の減少等に伴い水需要が減少していくことが予想され、加えて、長府浄水場更新事業を始め、水道施設の耐震化事業や老朽施設更新事業等を抱え、大変厳しい財政状況が見込まれることから、アセットマネジメント（資産管理）の活用による長期財政計画及び事業計画の精査による投資規模の平準化や国庫補助金等の積極的活用による財源確保、IT等の新技術の活用、施設のダウンサイジング及び民間のノウハウ・技術力の活用などによる更なる経費節減、未収金対策の強化、定員管理の適正化などにより、一段の経営の効率化と生産性の向上を図られるとともに、災害等に強く安全で良質な水を安定的に供給し、公共の福祉の増進に貢献されることを望むものである。

資 料

別表 1	平成 27 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 業 務 実 績 表	2 6
別表 2	平成 27 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 予 算 決 算 対 照 表	2 8
別表 3	平成 27 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 比 較 損 益 計 算 書	3 0
別表 4	平成 27 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表	3 2
別表 5	平成 27 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 経 営 分 析 表	3 4

別 表 1

平成27年度 下関市水道事業会計

区 分	単位	平成27年度 A	平成26年度 B
行政区域内人口 C	人	271,020	273,736
給水人口 D	人	262,669	265,226
給水戸数	戸	127,230	127,333
総配水量 E	m ³	33,008,374	33,059,973
有収水量 F	m ³	29,146,393	29,291,136
無収水量 G	m ³	1,215,284	1,215,343
無効水量 H	m ³	2,646,697	2,553,494
1日1人平均給水量 ($F / (D \times \text{年間日数})$) $\times 1000$	リットル	303.18	302.57
普及率 (D / C)	%	96.9	96.9
有収率 (F / E)	%	88.3	88.6
無収率 (G / E)	%	3.7	3.7
無効率 (H / E)	%	8.0	7.7
1日最大配水量 I	m ³	128,170	106,791
1日平均配水量 J	m ³	90,187	90,575
1日配水能力 K	m ³	118,200	118,200
施設利用率 (J / K)	%	76.3	76.6
負荷率 (J / I)	%	70.4	84.8
最大稼働率 (I / K)	%	108.4	90.3
導・送・配水管延長	m	1,790,563	1,789,156
職員数(管理者含む)	人	163	161
損益勘定所属職員	人	133	131
資本勘定所属職員	人	30	30

注 ・普及率=給水人口/行政区域内人口×100
・有収率=有収水量/総配水量×100
・施設利用率=1日平均配水量/1日配水能力×100
・負荷率=1日平均配水量/1日最大配水量×100
・最大稼働率=1日最大配水量/1日配水能力×100

業務実績表

対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A / B (%)	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度
△ 2,716	99.0	276,369	278,962	281,704
△ 2,557	99.0	267,723	270,110	272,720
△ 103	99.9	127,323	127,233	127,266
△ 51,599	99.8	33,809,919	34,220,696	34,715,302
△ 144,743	99.5	30,031,382	30,424,199	30,931,334
△ 59	100.0	1,217,077	1,233,481	1,260,570
93,203	103.7	2,561,460	2,563,016	2,523,398
0.61	100.2	307.32	308.59	309.89
0.0 P	—	96.9	96.8	96.8
△ 0.3 P	—	88.8	88.9	89.1
0.0 P	—	3.6	3.6	3.6
0.3 P	—	7.6	7.5	7.3
21,379	120.0	105,039	107,356	109,501
△ 388	99.6	92,630	93,755	94,851
0	100.0	118,200	134,500	134,500
△ 0.3 P	—	78.4	69.7	70.5
△ 14.4 P	—	88.2	87.3	86.6
18.1 P	—	88.9	79.8	81.4
1,407	100.1	1,785,722	1,782,718	1,780,159
2	101.2	163	164	163
2	101.5	133	134	133
0	100.0	30	30	30

別 表 2

平成27年度 下関市水道

(収益的収支の部)

区 分			予 算 額	決 算 額	執行率 (%)
款	項	目			
水	道	事 業 収 益	7,185,788,000	7,146,230,784	99.4
	営	業 収 益	6,392,327,000	6,355,837,879	99.4
		給 水 収 益	6,180,751,000	6,154,797,565	99.6
		受 託 給 水 工 事 収 益	3,886,000	3,774,370	97.1
		そ の 他 の 営 業 収 益	207,690,000	197,265,944	95.0
	営	業 外 収 益	793,175,000	789,764,148	99.6
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	75,616	7561.6
		受 託 工 事 収 益	9,463,000	7,235,190	76.5
		漁 業 集 落 排 水 処 理 料 徴 収 受 託 料	107,000	111,651	104.3
		農 業 集 落 排 水 処 理 料 徴 収 受 託 料	8,009,000	7,933,791	99.1
		飲 用 水 供 給 施 設 管 理 受 託 料	1,603,000	1,245,129	77.7
		他 会 計 補 助 金	34,805,000	32,409,679	93.1
		引 当 金 戻 入 益	164,979,000	157,671,191	95.6
		長 期 前 受 金 戻 入	469,229,000	470,724,589	100.3
		雑 収 益	104,979,000	112,357,312	107.0
		特 別 利 益	286,000	628,757	219.8
		固 定 資 産 売 却 益	1,000	201,692	20169.2
		過 年 度 損 益 修 正 益	285,000	427,065	149.8
水	道	事 業 費 用	6,331,366,000	5,782,504,026	91.3
	営	業 費 用	5,763,997,000	5,293,148,729	91.8
		原 水 費	533,801,406	519,098,691	97.2
		浄 水 費	908,327,668	727,717,565	80.1
		配 水 費	608,949,643	452,588,297	74.3
		給 水 費	587,232,497	553,381,837	94.2
		受 託 給 水 工 事 費	8,365,394	6,715,727	80.3
		業 務 費	386,226,000	372,414,369	96.4
		総 係 費	652,001,392	585,933,410	89.9
		減 価 償 却 費	2,014,995,000	2,043,143,151	101.4
		資 産 減 耗 費	64,098,000	32,155,682	50.2
	営	業 外 費 用	556,026,000	480,738,045	86.5
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	293,919,000	283,600,237	96.5
		受 託 工 事 費	8,971,000	6,858,000	76.4
		飲 用 水 供 給 施 設 管 理 受 託 費	524,000	195,918	37.4
		雑 支 出	2,094,000	1,706,590	81.5
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	250,518,000	188,377,300	75.2
		特 別 損 失	11,343,000	8,617,252	76.0
		過 年 度 損 益 修 正 損	11,343,000	8,617,252	76.0

事業会計予算決算対照表

(資本的収支の部)

(単位：円)

区 分			予 算 額	決 算 額	執行率 (%)
款	項	目			
資	本	的 収 入	777,076,000	710,525,884	91.4
	企	業 債	434,200,000	412,300,000	95.0
		水道施設整備事業債	434,200,000	412,300,000	95.0
	出	資 金	196,090,000	196,419,872	100.2
		他会計出資金	196,090,000	196,419,872	100.2
	工	事 負 担 金	133,595,000	90,169,806	67.5
		納 付 金	79,746,000	79,639,200	99.9
		その他負担金	53,849,000	10,530,606	19.6
	他	会 計 負 担 金	8,189,000	6,635,898	81.0
		一般会計負担金	8,189,000	6,635,898	81.0
	保	険 金	1,000		0.0
		保 険 金	1,000		0.0
		固定資産売却代金	1,000	308	30.8
		固定資産売却代金	1,000	308	30.8
	預	託 金 返 還 金	5,000,000	5,000,000	100.0
		預 託 金 返 還 金	5,000,000	5,000,000	100.0
資	本	的 支 出	4,145,670,021	3,659,780,193	88.3
	建	設 改 良 費	2,528,667,021	2,044,451,281	80.9
		原水施設費	24,699,821	19,299,362	78.1
		浄水施設費	55,026,000	49,410,000	89.8
		送水施設費	315,739,837	197,725,320	62.6
		配水施設費	763,686,123	525,468,606	68.8
		営業設備費	87,066,000	59,783,337	68.7
		水道施設整備事業費	796,991,920	761,738,308	95.6
		配水管整備事業費	485,457,320	431,026,348	88.8
		企業債償還金	1,609,843,000	1,609,842,912	100.0
		企業債償還金	1,609,843,000	1,609,842,912	100.0
		預 託 金	5,000,000	5,000,000	100.0
		預 託 金	5,000,000	5,000,000	100.0
		その他資本的支出	2,160,000	486,000	22.5
		その他資本的支出	2,160,000	486,000	22.5

別 表 3

平成27年度 下関市水道

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B(%)
	金額 A	構成比 (%)	金額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	5,147,187,213	94.5	5,161,913,137	73.6	△ 14,725,924	99.7
原 水 費	485,399,663	8.9	485,778,131	6.9	△ 378,468	99.9
浄 水 費	697,135,832	12.8	678,881,951	9.7	18,253,881	102.7
配 水 費	426,472,971	7.8	477,688,554	6.8	△ 51,215,583	89.3
給 水 費	527,118,594	9.7	484,528,730	6.9	42,589,864	108.8
受託給水工事費	6,669,364	0.1	7,725,860	0.1	△ 1,056,496	86.3
業 務 費	352,898,517	6.5	336,606,860	4.8	16,291,657	104.8
総 係 費	576,193,439	10.6	548,585,524	7.8	27,607,915	105.0
減価償却費	2,043,143,151	37.5	2,059,549,412	29.4	△ 16,406,261	99.2
資産減耗費	32,155,682	0.6	82,568,115	1.2	△ 50,412,433	38.9
営 業 外 費 用	292,035,996	5.4	318,650,289	4.5	△ 26,614,293	91.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	283,600,237	5.2	315,568,764	4.5	△ 31,968,527	89.9
受託工事費	6,350,000	0.1			6,350,000	皆増
飲用水供給施設 管理受託費	186,438	0.0	616,810	0.0	△ 430,372	30.2
雑 支 出	1,899,321	0.0	2,464,715	0.0	△ 565,394	77.1
特 別 損 失	8,206,247	0.2	1,530,433,228	21.8	△ 1,522,226,981	0.5
過年度損益修正損	8,206,247	0.2	5,783,520	0.1	2,422,727	141.9
その他特別損失			1,524,649,708	21.7	△ 1,524,649,708	皆減
小 計	5,447,429,456	100.0	7,010,996,654	100.0	△ 1,563,567,198	77.7
当 年 度 純 利 益	1,233,692,439				1,233,692,439	皆増
合 計	6,681,121,895		7,010,996,654		△ 329,874,759	95.3

事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	5,899,859,189	88.3	5,921,455,377	87.9	△ 21,596,188	99.6
給 水 収 益	5,698,886,641	85.3	5,722,733,644	85.0	△ 23,847,003	99.6
受託給水工事収益	3,706,604	0.1	4,567,631	0.1	△ 861,027	81.1
その他の営業収益	197,265,944	3.0	194,154,102	2.9	3,111,842	101.6
営 業 外 収 益	780,638,607	11.7	814,103,008	12.1	△ 33,464,401	95.9
受取利息及び配当金	75,616	0.0	75,616	0.0	0	100.0
受託工事収益	6,699,250	0.1			6,699,250	皆増
漁業集落排水処理料 徴収受託料	103,382	0.0	98,316	0.0	5,066	105.2
農業集落排水処理料 徴収受託料	7,346,110	0.1	7,252,869	0.1	93,241	101.3
飲用水供給施設 管理受託料	1,152,898	0.0	1,624,927	0.0	△ 472,029	71.0
他会計補助金	32,409,679	0.5	37,265,735	0.6	△ 4,856,056	87.0
引当金戻入益	157,671,191	2.4	169,150,956	2.5	△ 11,479,765	93.2
長期前受金戻入	470,724,589	7.0	480,542,365	7.1	△ 9,817,776	98.0
雑 収 益	104,455,892	1.6	118,092,224	1.8	△ 13,636,332	88.5
特 別 利 益	624,099	0.0	918,819	0.0	△ 294,720	67.9
固定資産売却益	201,692	0.0	217,867	0.0	△ 16,175	92.6
過年度損益修正益	422,407	0.0	700,952	0.0	△ 278,545	60.3
小 計	6,681,121,895	100.0	6,736,477,204	100.0	△ 55,355,309	99.2
当年度純損失			274,519,450		△ 274,519,450	皆減
合 計	6,681,121,895		7,010,996,654		△ 329,874,759	95.3

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B(%)
	金額 A	構成比 (%)	金額 B	構成比 (%)		
資 産	56,111,810,704	100.0	56,255,680,750	100.0	△ 143,870,046	99.7
固 定 資 産	50,863,468,789	90.6	51,001,345,838	90.7	△ 137,877,049	99.7
有形固定資産	50,810,459,612	90.6	50,946,275,373	90.6	△ 135,815,761	99.7
土 地	3,592,901,747	6.4	3,592,902,055	6.4	△ 308	100.0
建 物	1,968,558,536	3.5	1,524,118,925	2.7	444,439,611	129.2
構 築 物	41,389,166,645	73.8	42,187,006,672	75.0	△ 797,840,027	98.1
機 械 及 び 装 置	2,962,904,317	5.3	3,073,618,606	5.5	△ 110,714,289	96.4
車 両 運 搬 具	16,599,068	0.0	15,998,384	0.0	600,684	103.8
船 舶	39,701	0.0	39,701	0.0	0	100.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	49,122,166	0.1	58,668,489	0.1	△ 9,546,323	83.7
建 設 仮 勘 定	831,167,432	1.5	493,922,541	0.9	337,244,891	168.3
無形固定資産	2,950,157	0.0	5,011,445	0.0	△ 2,061,288	58.9
施 設 利 用 権	6,000	0.0	6,000	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	109,317	0.0	109,317	0.0	0	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア	2,834,840	0.0	4,896,128	0.0	△ 2,061,288	57.9
投 資 そ の 他 の 資 産	50,059,020	0.1	50,059,020	0.1	0	100.0
出 資 金	50,000,000	0.1	50,000,000	0.1	0	100.0
そ の 他 投 資	59,020	0.0	59,020	0.0	0	100.0
流 動 資 産	5,248,341,915	9.4	5,254,334,912	9.3	△ 5,992,997	99.9
現 金 及 び 預 金	4,092,593,212	7.3	4,027,071,379	7.2	65,521,833	101.6
未 収 金	1,024,656,715	1.8	1,011,583,474	1.8	13,073,241	101.3
貯 蔵 品	42,260,988	0.1	43,844,785	0.1	△ 1,583,797	96.4
前 払 金	78,231,000	0.1	161,235,274	0.3	△ 83,004,274	48.5
そ の 他 流 動 資 産	10,600,000	0.0	10,600,000	0.0	0	100.0
合 計	56,111,810,704	100.0	56,255,680,750	100.0	△ 143,870,046	99.7

事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	27,603,455,748	49.2	29,177,438,105	51.9	△ 1,573,982,357	94.6
固 定 負 債	14,903,538,878	26.6	15,964,952,859	28.4	△ 1,061,413,981	93.4
企 業 債	13,540,716,739	24.1	14,536,570,709	25.8	△ 995,853,970	93.1
引 当 金	1,362,822,139	2.4	1,428,382,150	2.5	△ 65,560,011	95.4
退職給付引当金	1,362,822,139	2.4	1,428,382,150	2.5	△ 65,560,011	95.4
流 動 負 債	2,539,230,045	4.5	2,698,571,174	4.8	△ 159,341,129	94.1
企 業 債	1,407,983,085	2.5	1,609,672,027	2.9	△ 201,688,942	87.5
未 払 金	671,980,051	1.2	641,219,350	1.1	30,760,701	104.8
前 受 金	9,076,272	0.0	9,022,337	0.0	53,935	100.6
預 り 金	345,340,168	0.6	349,187,468	0.6	△ 3,847,300	98.9
引 当 金	94,250,469	0.2	78,869,992	0.1	15,380,477	119.5
賞与引当金	94,250,469	0.2	78,869,992	0.1	15,380,477	119.5
そ の 他 流 動 負 債	10,600,000	0.0	10,600,000	0.0	0	100.0
繰 延 収 益	10,160,686,825	18.1	10,513,914,072	18.7	△ 353,227,247	96.6
長 期 前 受 金	20,332,661,722	36.2	20,233,806,010	36.0	98,855,712	100.5
収 益 化 累 計 額	△ 10,171,974,897	△ 18.1	△ 9,719,891,938	△ 17.3	△ 452,082,959	104.7
資 本	28,508,354,956	50.8	27,078,242,645	48.1	1,430,112,311	105.3
資 本 金	23,649,333,832	42.1	13,414,032,070	23.8	10,235,301,762	176.3
剰 余 金	4,859,021,124	8.7	13,664,210,575	24.3	△ 8,805,189,451	35.6
資 本 剰 余 金	889,803,555	1.6	889,803,555	1.6	0	100.0
国 庫 補 助 金	546,972,612	1.0	546,972,612	1.0	0	100.0
県 補 助 金	116,427,664	0.2	116,427,664	0.2	0	100.0
他 会 計 補 助 金	15,704,880	0.0	15,704,880	0.0	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	962,441	0.0	962,441	0.0	0	100.0
保 険 差 益	53,848,949	0.1	53,848,949	0.1	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	155,887,009	0.3	155,887,009	0.3	0	100.0
利 益 剰 余 金	3,969,217,569	7.1	12,774,407,020	22.7	△ 8,805,189,451	31.1
利 益 積 立 金	19,017,489	0.0	19,017,489	0.0	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	1,500,482,897	2.7	2,716,507,641	4.8	△ 1,216,024,744	55.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,449,717,183	4.4	10,038,881,890	17.8	△ 7,589,164,707	24.4
合 計	56,111,810,704	100.0	56,255,680,750	100.0	△ 143,870,046	99.7

別 表 5

平成 27 年 度 下 関 市 水 道

分析項目	区 分	平 成 27 年 度		
		算 式	基 礎 金 額	比率 (%)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	50,863,468,789	90.6
			56,111,810,704	
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	14,903,538,878	26.6
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	50,863,468,789	131.5
			38,669,041,781	
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	50,863,468,789	94.9
流 動 比 率	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	5,248,341,915	206.7
			2,539,230,045	
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	5,117,249,927	201.5
収 益 比 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	6,681,121,895	122.6
			5,447,429,456	
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	5,896,152,585	114.7
率	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	6,680,497,796	122.8
			5,439,223,209	

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

総 資 産 = 固 定 資 産 + 流 動 資 産 + 繰 延 勘 定

総 資 本 = 固 定 負 債 + 流 動 負 債 + 繰 延 収 益 +
資 本 金 + 剰 余 金

自 己 資 本 = 自 己 資 本 金 + 剰 余 金

総 収 益 = 営 業 収 益 + 営 業 外 収 益 + 特 別 利 益

総 費 用 = 営 業 費 用 + 営 業 外 費 用 + 特 別 損 失

経 常 収 益 = 営 業 収 益 + 営 業 外 収 益

経 常 費 用 = 営 業 費 用 + 営 業 外 費 用

事業会計経営分析表

(単位：円)

平成 26年度 比率 (%)	平成 25年度 比率 (%)	平成 24年度 比率 (%)	平成 23年度 比率 (%)	説 明
90.7	90.6	92.1	91.5	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
28.4	30.4	32.5	34.7	固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
66.8	67.3	65.8	63.4	
135.7	134.6	140.1	144.3	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
95.2	92.7	93.7	93.3	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
194.7	404.8	461.5	440.4	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
186.7	391.7	453.7	416.2	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
96.1	111.2	111.1	113.8	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合には、赤字決算である。
114.8	116.1	118.5	121.9	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
122.9	111.1	111.8	113.7	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。

